

令和6年度 学校評価報告書（目標設定・実施結果）

視点	4年間の目標 (令和6年度策定)	1年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 (2月13日実施)	総合評価(2月28日実施)	
			具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1 教育課程学習指導	・自立と社会参加をめざし、系統性のある小・中・高一貫した教育課程の編成と学ぶ楽しさを実感し、主体的な活動を引き出す授業づくりに取り組む。	・小中高一貫した教育内容の整備に向け、各学部学年の指導内容を整理・確認し、学部間で共通理解を図る。	・系統性のある教育課程の編成を最終目的として、そのため達成すべきことを認識しながら進める。 ・各学部の教育内容について、社会とのつながりを視点に確認する。	・各学部学年の指導内容を整理・確認し、学部相互で共通理解が図れたか。 ・系統性ある教育課程における達成度はどのくらいか。	・学部間や学年ごとの引継ぎを行い、学習内容の見直しや共通理解に努めた。 ・学部教科会を毎月開催し、教科間で内容の共有や、学年の枠を超えた合同授業等の取組がなされるようになった。全校的な取組になることを期待したい。 ・児童・生徒が興味や関心をもって取り組めるよう学習内容の情報共有を図り、情報機器の活用や工夫した教材を使って理解を促した。 ・1人1台端末の整備を進め、各端末を利用する研修や授業モデルの開発を行って授業場面で活用されるように取り組んだ。分教室には、電子黒板も導入され、より多くの授業でICT機器が多面的に活用される機会が増えた。	・系統性のある教育課程検討の手始めとして、指導内容の共通理解と合わせて、授業時数の見直しと各学部・分教室の令和7年度からの時間割の編成ができたが、今後は教育課程そのものの検討をする必要がある。校務組織改編により新たに組織されたカリキュラムチームがその役割を担っていく。 ・1人1台端末事業は、配備された端末の特性から、分教室での活用が進んでいる。校務組織の改編によって端末管理(ハード面)とICT教育の推進(ソフト面)の業務を分割し、新たに研究推進チーム内で具体的なICTの利活用を検討していく。	・教育課程は、小中ではボトムアップで良いが、高になると社会的要請からトップダウンとなる傾向となる。特別支援学校は、更に個別性が高く努力をしていくしかない。系統性も年齢や発達段階による縦の系統性とそれを指導する教員や関係者の共通理解の横の系統性が考えられる。学校評価アンケートでは8%もの教員が系統性について「思わない」と答えている。その要因に何があつてどう改善するか検討して欲しい。 ・高等部の端末がタブレット端末ではなくキーボード端末である。卒業後にどうつなげていくのか、生徒が卒後に使っている具体像がイメージできない。どのように実現していくのか、良い方向性を模索していく欲しい。	・一貫した教育内容の整備に向けて、各学部・分教室が実施している行事について共通理解を図った。それぞれを知るという面では一定程度の成果は得られた。 ・一方で系統性のある教育課程に向けて、全学部・分教室が何をすべきかについては、次年度に取り組む必要がある。 ・授業時数の見直しにより日課表等の改訂は今年度内に完了することができた。 ・1人1台端末は分教室の取組が先んじており、本校での実践の充実が望まれる。	・学部・分教室間で教育課程への教員の関心を深める研修や学習会などの取組と共に、本校が育むべき子ども像を焦点化していくことが重要である。 ・教育課程の検討に際して、全校的な視点で系統性を意識して推進する。 ・授業時数が少なくなったことにより一体どのような成果を得られたのかを保護者に明示する。 ・ICTの利活用について、実践事例を集積していく必要がある。
2 (幼児・児童・)生徒指導・支援	・児童・生徒個々の個性を尊重し、教育的ニーズを適切に把握し、生活年齢、発達段階に合った指導・支援を組織的に行う。	・児童・生徒のニーズを把握するための客観的指標を活用し、個別教育計画に反映しその有効性と課題を検証する。	・児童・生徒の教育的ニーズに即し、アセスメントを活用した教育実践を行う。 ・チームとして連携協力し、個別教育計画のRPDCAサイクルの実効性を高める。	・客観的指標を活用することができたか。 ・それぞれの取組が個別教育計画に対して有効に反映されたか。	・性的マイノリティーをテーマにした人権研修会を教員向けに実施し、理解啓発を推進した。 ・分教室ではデートDVやジェンダー平等、メディアリテラシー等人権に関する学習を行った。 ・アセスメントの結果や研究で作成した指標等を用いて個別教育計画を作成し、指導や支援を行うこともできた。 ・児童・生徒のニーズに応じた支援を行った。担任、学年・学部の教員、その他校内で関わる教員(相談支援担当、進路支援担当等)、保護者が支援内容を共有し、必要に応じて外部機関と連携し支援の充実を図った。	・児童・生徒指導は校務組織の単独の組織ではなくなり、当該指導の主体は学部・分教室で担うこととなる。具体的な取組を通じた今後の検証が必要となる。 ・アセスメントは、各学部・分教室で実施はしているが、所属により実施に対する温度差がある。アセスメントにより得られた結果の活用の度合いも差が大きい。「育てたい子ども像」を焦点化し、そのための視点の共通認識を図りながら全ての児童・生徒の個別教育計画への有効な反映を目指していくことが重要である。	・生徒指導と学習指導はどうちらも日常生活の中で行われるのが当然のことであり、生徒指導が教育活動の中に位置付けられていくことはよいことだと考える。 ・アセスメントが全校的に統一されたものであつた方が良いのはその通りではあるが、すべてをクリアできるアセスメントではなく、何等かの不足した部分があるものである。教育課程の編成とも関連して、何が一番この学校にとってふさわしいツールになり得るのか、丁寧に検討を進めて欲しい。	・アセスメントは、各学部・分教室で実施はしているが、所属により実施に対する温度差があり、子どもの教育的ニーズに応えられているかは検証が必要である。 ・アセスメント結果の有効な活用についても個別教育計画への反映についてまだ統一的な取組には至っていない。 ・チームとしての支援体制は校内校外を問わず、一定程度の成果をあげることができた。	・アセスメントの結果をどのように活用するかが重要である。より活用が期待できるアセスメントを検討するとともに、そのアセスメントをよく理解できるようにする必要がある。 ・今後も様々な背景をもつ児童生徒や家庭と関わっていく中で、チーム支援を推進しつつ、それぞれの役割を明確にした取組を意識する。

3	進路指導・支援	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりの将来の自立と社会参加のあり方を見据え、発達段階とライフステージに沿った進路指導・支援を組織的に行う。 小中高それぞれで適切な進路に関する情報提供に努め、個別最適な進路指導に寄与する。 児童・生徒自身が主体的に選択し、自己決定することに結び付けられる有用な情報提供に努める。 高等部だけではない、小学部、中学部においても効果的な進路支援に結びつく情報提供ができたか。 全学部の保護者対象に、地域の相談支援事業所の取組や「あんしんノート」に関する研修を実施し、卒後の生活支援について具体的な情報提供を行えた。 小・中学部では実習見学会、高等部では、生徒が福祉事業所の職員の話を聞く機会を設け、段階に応じた進路指導の充実を図った。 新たな取組として三ツ境支援学校との共催による「せや-みつ進路ミーティング」を立ち上げ、地域の小中学校のニーズを把握する機会を開始できた。 進路担当も各学年、分教室もそれぞれが自立と社会参加に向け、自己選択を主たる命題に抱えて取り組んでいるが、取組の具体が保護者に伝わっていない現状がある。所属によってぶれることのない進路指導の系統性を構築しつつ、効果的な発信について検討していく。 「せや-みつ進路ミーティング」が持続可能な取組に成り得るか、関係者との連携の中で情報共有を図りながら丁寧に推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> どの特別支援学校でも状況は似たようなものである。傾向として特に小中の保護者は10年20年後のこととは思い描けない。また、多様化する社会状況の中、現在の価値観がそのまま続くとは思えず、想像し辛いのが一つと言える。あまり先のことではなく、5年先程度のイメージを持たせていくと良いのではないか。 せや-みつは、今後は学校間の枠を飛び越えて展開していくことを期待したい。 概ね生徒・保護者に寄り添った丁寧な進路指導・支援を行うことができた。 情報提供を実施していない訳ではないが、必然的に進路選択にはまだ期間のある小中学部の保護者へのアピールは足りていないことが明らかになった。 せや-みつは、定期的な発信方法やHPへの掲載等も模索していく。 せや-みつは、次年度は三ツ境が主催である。協力体制を確立していく。 進路指導を更に効果的に実施するため、高等部各学年の指導内容の配列の検討が必要である。
4	地域等との協働	<ul style="list-style-type: none"> 共生社会の実現に向けて、地域におけるセンター的機能を継続するとともに、コミュニケーション・スクールとして地域との協働による教育活動を展開する交流及び共同学習を通じた児童・生徒の相互理解を図る。 本校のセンター的機能をより実際的なものにするために、学校コンサルテーションを具現化していくための方策について検討する。 学校運営協議会との連携をはじめとして、地域の様々な資源を活用した有効性のある教育活動及び積極的発信を行う。 学校コンサルテーションの視点を持ち、地域のエンパワメントにつながるよう継続した支援を行う。 地域資源の有効活用や学校コンサルテーションを具現化するための方策について検討を進めることができたか。 	<ul style="list-style-type: none"> 長い本校の歴史の中で、地域の小中学校等を始めとして様々な交流の機会を持ち、また相談業務も実施している。現在の相談業務は業務過多の状況にあることを踏まえ、実施回数等の見直しをしつつ更なる学校コンサルテーション具現化の取組を推進する。 交流フェスティバルは、学校主導から転換するための方を検討してきた。紛余曲折はあったが、次年度以降部会形式での実施への道筋はできた。今後も継続して考えていく。 地域との連携について、本校は他の特別支援学校と比較して非常に恵まれた学校と言える。半世紀以上にわたり継続しているのは大変に素晴らしいことである。半面、それを維持し続けることは大変であり教員の負担も相応のものがあると思う。最終的にどういった形で運営していくのか、今後も地域と継続した協議に取り組んでいくことを期待したい。 学校コンサルテーションの具現化は、地域の学校の姿勢如何に左右される側面が強く、成果を平均化しづらいが、センター的機能を果たすべく取り組んだ。 せや-みつは在り方の検討に着手し、新しく部会形式で来年度は実施することになる。混乱なく運営ができるよう、引き継ぎも含めて丁寧に進める必要がある。
5	学校管理 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒が安心、安全に過ごせる教育環境の整備と危機管理体制を構築する。 事故、不祥事のない学校であるよう、管理・運営を行う。 施設の老朽化等に伴う危険箇所を把握し、機能改善の優先順位を検討し、環境整備等を実践していく。 いかなる場面にも組織的に適切な対応ができるよう、研修の実施やマニュアルの周知等を図る。 担当部署だけが担うという意識ではなく、学校のすべての職員が安全管理、危機管理の意識をもって行動する。 実際場面を想定しながら研修等を実施し、改善点について随時アップデートしていく。 教職員一人ひとりが安全管理や危機管理の意識をもって日々の取組を行えたか。 PTAと協働した校内巡視により危険箇所や機能改善箇所を確認し、関係各所と連携しながら計画的な環境整備に努めた。 避難訓練やシェイクアウト訓練、情報伝達訓練等を通じ、消防署の協力や助言も得て、実際の場面を意識した訓練内容の改善に努めた。 事故を未然に防ぐため、緊急搜索用地図の変更や、私費会計当のマニュアルの周知等を実施し改善を図った。 毎月、不祥事防止に向けたチェックを実施し、教職員個々の意識を高めるよう取り組んだ。 次年度以降も老朽化対応だけでなく、人數増による教室転用等が予想されている。進捗状況を把握し安全安心な環境に気を配る。 年度途中であっても、立ち止まり、振り返ることで、危機管理上必要な事案を更新していくことは継続していくべき。 不祥事事故防止は、何かが起きてから対処しては遅いものである。自分事に捉える雰囲気を、どうやって作っていくのか、働き方が複雑にますますなっていく時代に合わせ取り組んでいって欲しい。 	<ul style="list-style-type: none"> 本校に限ったことではないが、老朽化は致し方ない。またその対策も一面的なもので済まない事も多い、色々な問題を孕んでいると思う。ただし、何といっても安全が第一であることは疑いのないことなので、対応は継続して努力して欲しい。 本校に限ったことではないが、老朽化は致し方ない。またその対策も一面的なもので済まない事も多い、色々な問題を孕んでいると思う。ただし、何といっても安全が第一であることは疑いのないことなので、対応は継続して努力して欲しい。 施設設備の老朽化に対しては、危険箇所を常に意識しながら行動することで、異常があった際は、情報がすぐに共有できるよう努めた。 より実際に即した形でシェイクアウト訓練中に避難経路確認の訓練を組み合わせるなどの改善を図った。 不祥事防止の取組もチェックシートを活用して実施してきたが、引き続き職員の意識向上が必要である。 次年度以降も老朽化に対応した工事が年間を通じて予定されている。安全に実施できるよう配慮する。 一年間かけて反省を改善していくのではなく、緊急時に対応することが困難である。改善が必要な時にすぐに対処していく。 事案を他人事ではなく自分事に捉える職場風土を醸成するための具体的な仕掛けを検討していく。

